

第5章

収 支 計 画

1. 歳出の見通し

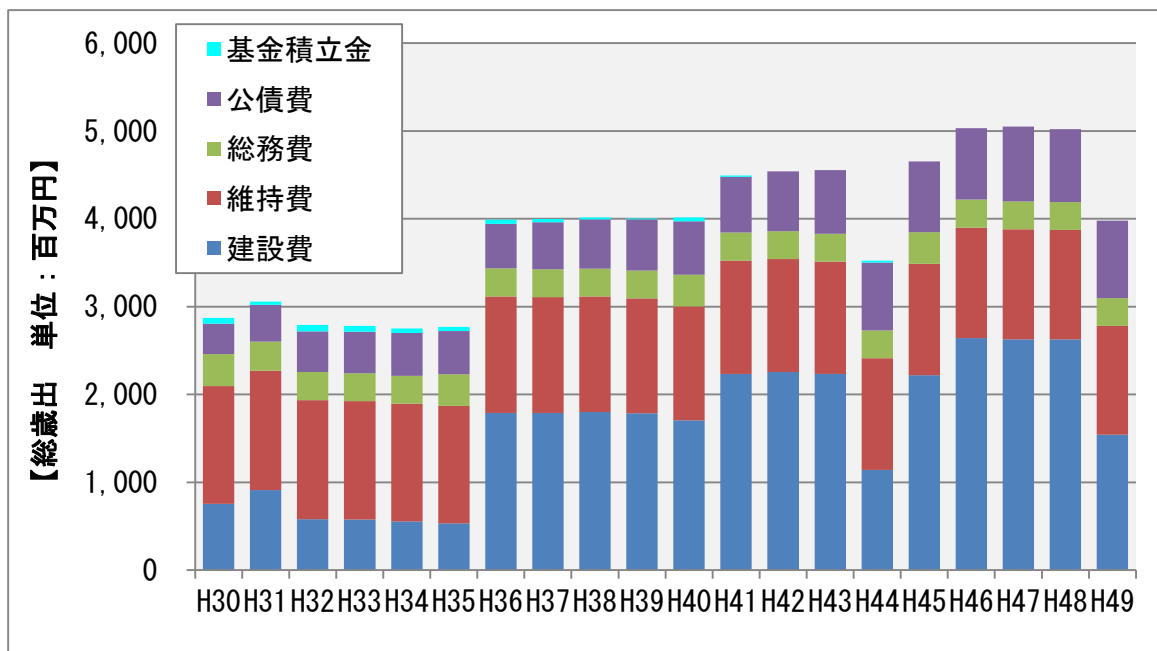
平成 30 年度から平成 49 年度にかけての 20 年間における歳出の見通しは、下の図表のとおりである。

総歳出額の見通しは、総額約 779 億円であり、年度毎の総歳出額のピークは平成 47 年度の約 51 億円となる見通しである。

総歳出額の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
建設費	3,378	7,699	21,230	32,307
維持費	6,745	6,602	12,686	26,033
総務費	1,649	1,631	3,262	6,542
公債費	2,186	2,683	7,601	12,470
基金積立金	294	161	79	534
合計	14,252	18,776	44,858	77,886



※消費税は、平成 30 年度を 8%、平成 31 年度以降を 10%とする。

(1) 建設費の見通し

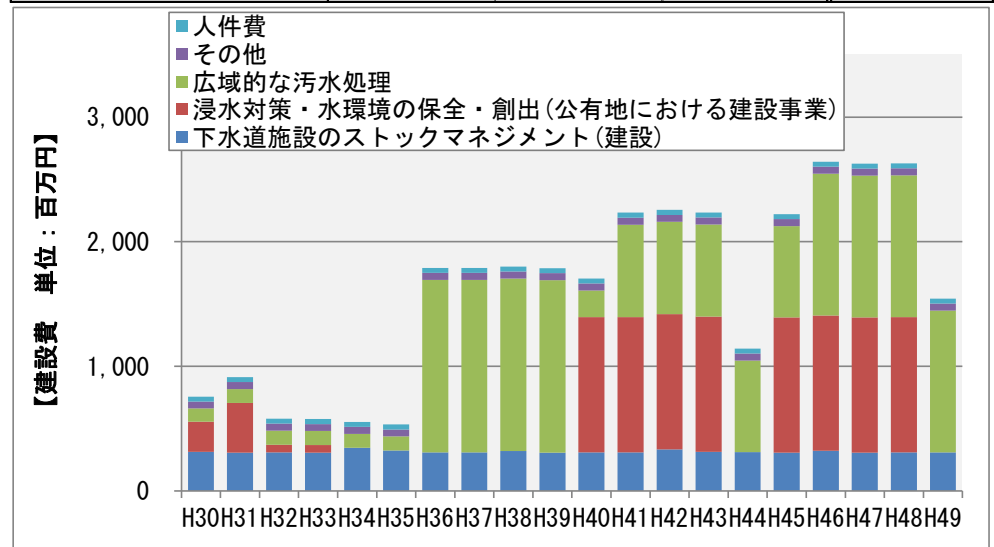
平成 30 年度～平成 49 年度までの建設費は約 323 億円となる見通しである。

中・長期計画期間では、広域的な汚水処理として野川流域幹線接続管きよや森ヶ崎幹線接続管きよの整備事業等が始まるため費用が大きくなり、ピークは平成 46 年度の約 26 億円となっている。

建設費の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
下水道施設のストック マネジメント(建設)	1,582	1,567	3,124	6,273
浸水対策・水環境の保 全・創出(公有地にお ける建設事業)	764	0	8,688	9,452
広域的な汚水処理	553	5,652	8,458	14,663
その他	279	280	560	1,119
人件費	200	200	400	800
合計	3,378	7,699	21,230	32,307



※施策の内容やその費用については、第 4 章「主要事業計画」を参照のこと。

※人件費は近年の実績から各年度 4,000 万円とし、年度による増減は見込まない。

(2) 維持費の見通し

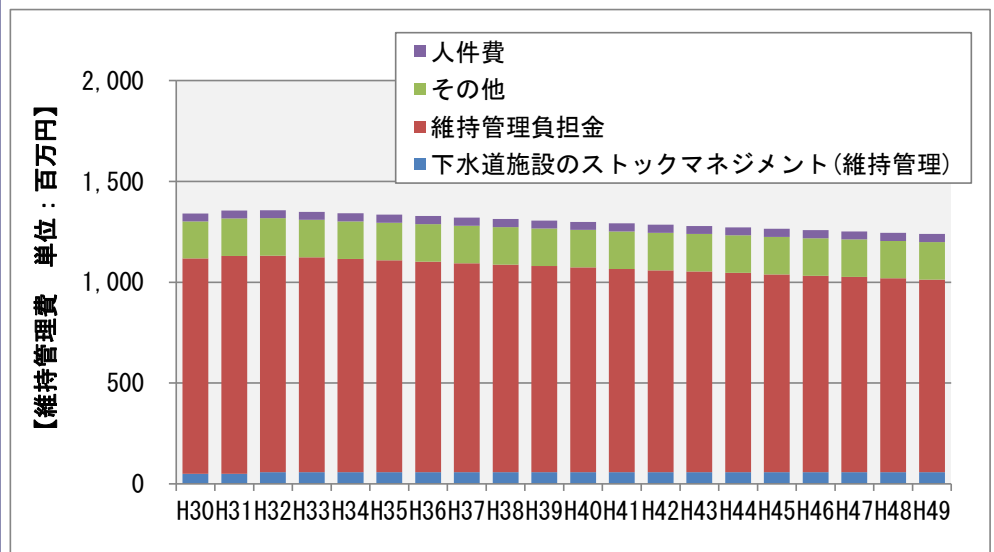
平成 30 年度～平成 49 年度までの維持費は約 260 億円となる見通しである。

年度別の維持費のピークは平成 32 年度の約 14 億円であり、その後は現在策定中のストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検・調査の強化とそれに伴う費用増加が見込まれるものの、一方で有収水量の減少により東京都や三鷹市に支払う維持管理負担金は減少する見込みで、維持費全体としては減少傾向が予想される。

維持費の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
下水道施設のストックマネジメント(維持)	274	290	580	1,144
維持管理負担金	5,344	5,182	9,846	20,372
その他	927	930	1,860	3,717
人件費	200	200	400	800
合計	6,745	6,602	12,686	26,033



※施策の内容やその費用については、第 4 章「主要事業計画」を参照のこと。

※「維持管理負担金」は、予想有収水量 (P73) に平成 28 年度決算における単価 63.71 円 (税込) を乗じて見込む。

※人件費は近年の実績から各年度 4,000 万円とし、年度による増減は見込まない。

(3) 総務費の見通し

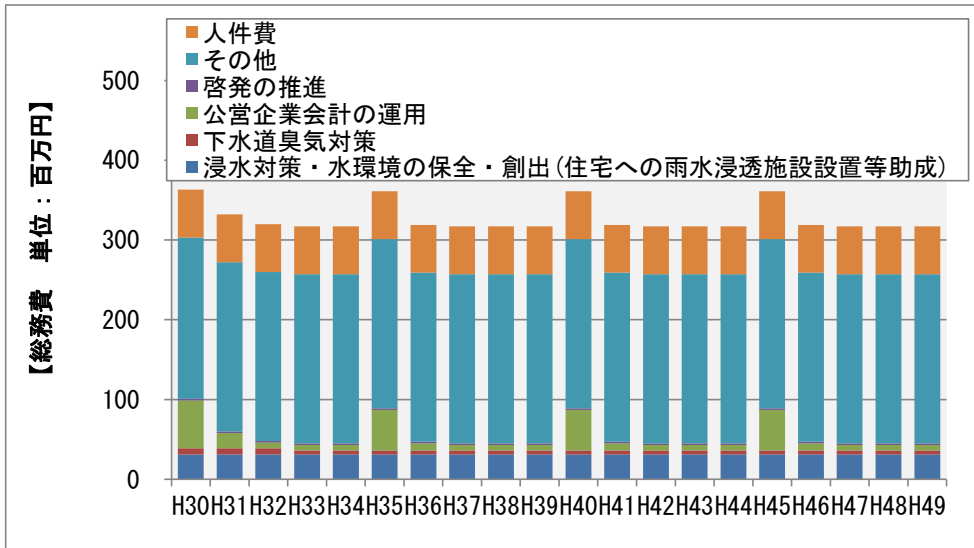
平成30年度～平成49年度までの総務費は約65億円となる見通しである。

特に大きな増減はなく、年当たり約3億円で推移する見通しである。

総務費の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
浸水対策・水環境の保全・創出(住宅への雨水浸透施設設置等助成)	155	155	310	620
下水道臭気対策	34	25	50	109
公営企業会計の運用	100	81	162	343
啓発の推進	10	10	20	40
その他	1,050	1,060	2,120	4,230
人件費	300	300	600	1,200
合計	1,649	1,631	3,262	6,542



※施策の内容やその費用については、第4章「主要事業計画」を参照のこと。

※人件費は近年の実績から各年度6,000万円とし、年度による増減は見込まない。

(4) 公債費・
市債残高の見通し

平成 30 年度～平成 49 年度までの公債費は約 125 億円となる見通しである。

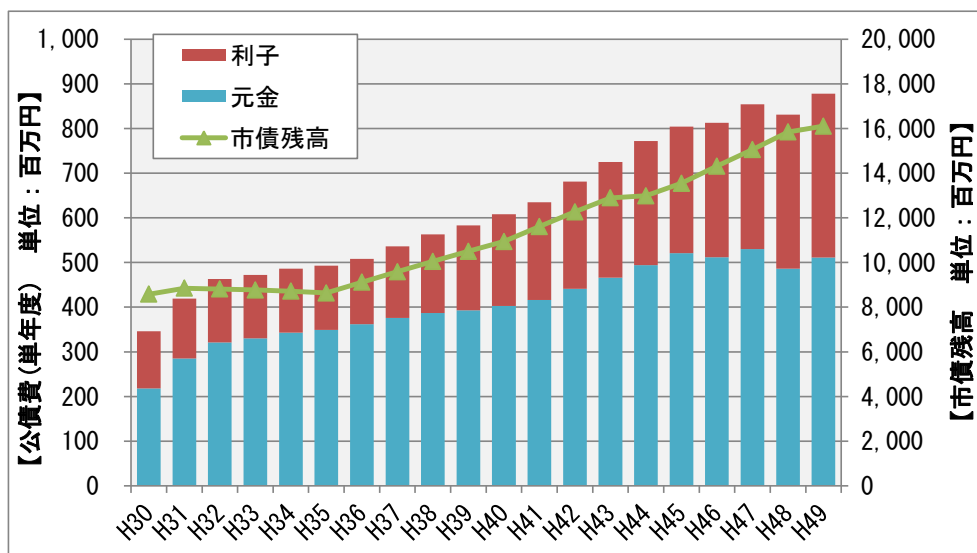
公債費は建設費の増加に伴い増加傾向で、年当りのピークは平成 49 年度の約 9 億円となる見通しである。また、市債残高は平成 49 年度には約 161 億円に達する見通しである。

今後は、事業費の縮減を推進するとともに、最適な市債抑制の割合について検討する必要がある。

公債費の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
元金	1,497	1,867	4,780	8,144
利子	689	816	2,821	4,326
合計	2,186	2,683	7,601	12,470



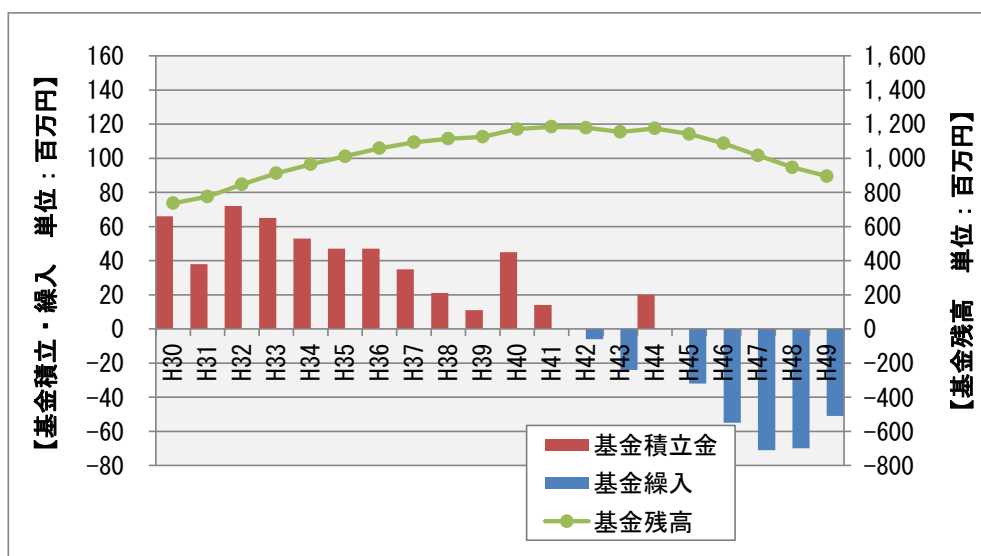
※償還方法は元利均等方式、償還期間は 30 年（うち元金据置 5 年）、年金利 2.5%として見込む。

(5) 基金積立金・
基金残高の見通し

平成 25 年度に創設された「武蔵野市下水道事業基金」は、使用料収入から汚水処理経費を上回る部分の資金を積み立てるもので、平成 28 年度時点での基金残高は約 6 億円である。

平成 45 年度までは積み立てが行われるが、建設費と公債費の増加に伴い平成 46 年度以降は取り崩しが発生する見込みである。今後は、継続的に適正な使用料のあり方を検討するとともに、公営企業会計移行後を見据えた適切な資金積み立てのあり方を検討する必要がある。

基金の見通し



2. 歳入の見通し

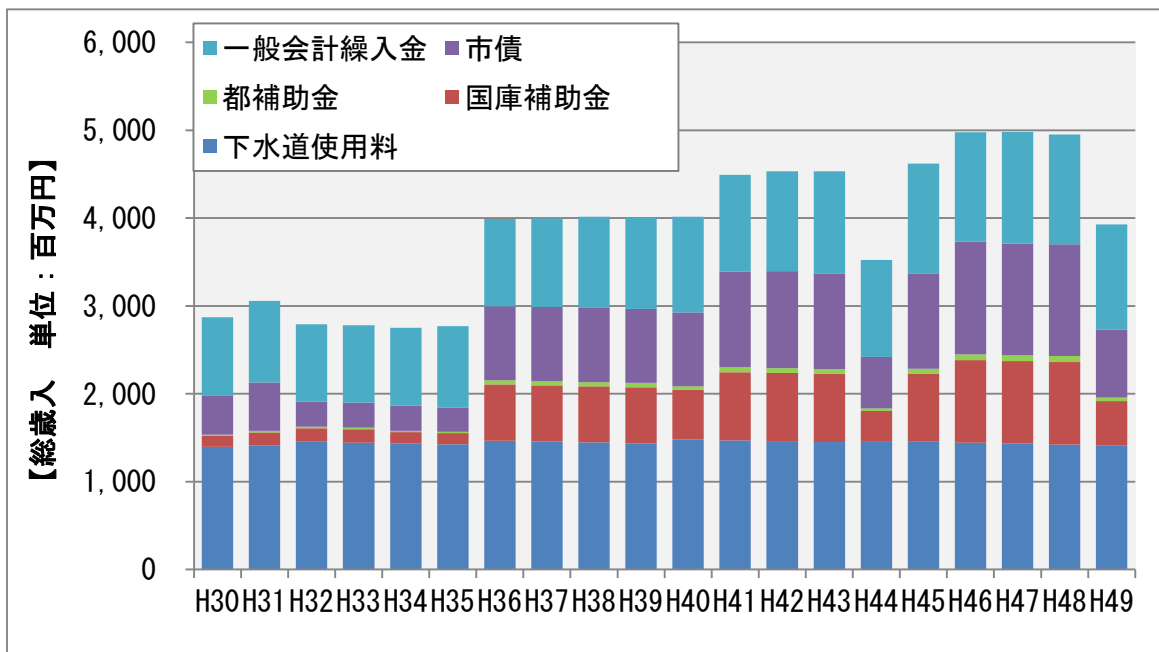
平成30年度から平成49年度にかけての20年間における歳入の見通しは、下の図表のとおりである。

総歳入額の見通しは、総額約779億円であり、下水道使用料が約289億円と最も多く、次いで一般会計繰入金（約213億円）、市債（約159億円）の順となる。

総歳入額の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
下水道使用料	7,140	7,232	14,488	28,860
国庫補助金	708	2,681	7,331	10,720
都補助金	84	208	537	829
市債	1,860	3,654	10,385	15,899
一般会計繰入金	4,460	5,001	11,808	21,269
基金繰入金	0	0	309	309
合計	14,252	18,776	44,858	77,886



(1) 下水道使用料の見通し

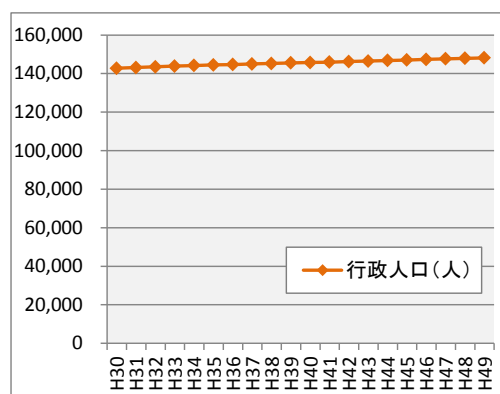
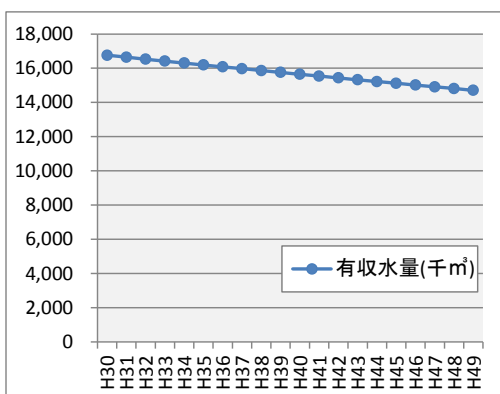
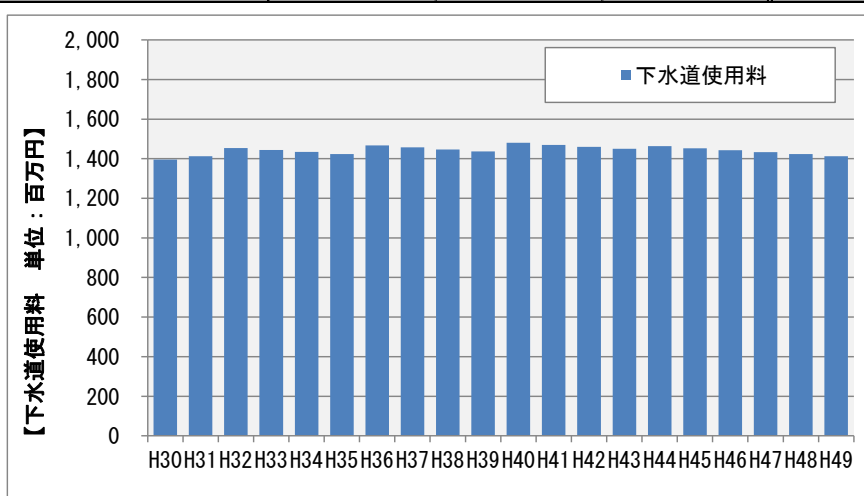
平成 26 年度に決定した使用料改定方針を踏襲する場合、期間内の下水道使用料総額は約 289 億円となる。推移としては、人口は増加するものの有収水量は減少するため、ほぼ横ばいとなる。

下水道使用料については、平成 32 年度から 4 年ごとの使用料改定を見込んでいるが、建設事業の動向等の変化を反映したうえで、適切な下水道使用料の水準について検討が必要である。

下水道使用料・有収水量・行政人口の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
下水道使用料	7,140	7,232	14,488	28,860



※平成 32、36、40 年度に 3.7%、平成 44 年度に 1.6%の料金改定を見込む。

※有収水量の減少は、平成 24～28 年度の減少率の平均である 0.68%を見込む。

(2) 建設財源の見通し

平成 30 年度～平成 49 年度までの建設財源については、約 323 億円のうち、市債が約 159 億円と約 49%を占め、次いで国庫補助金（約 106 億円）、一般会計繰入金（約 34 億円）の順となる見通しである。

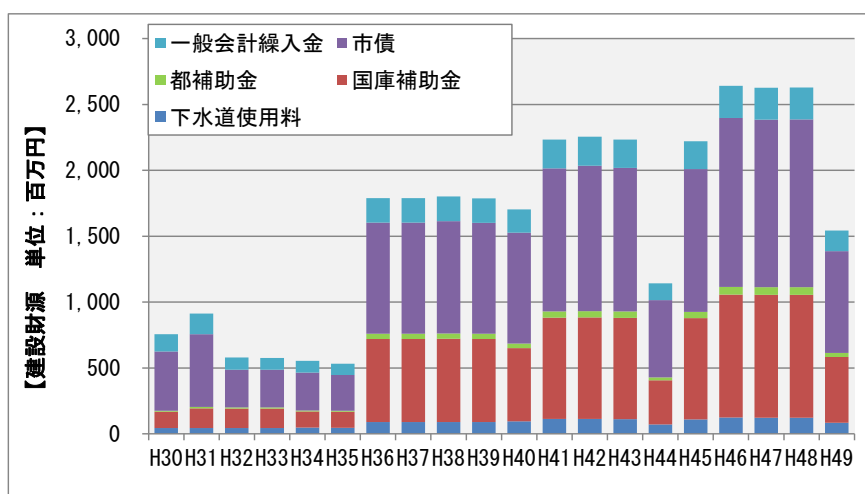
推移としては、建設費の増加と連動するかたちで、増加の傾向がある。

今後は、国の補助率の引き下げの検討が行われていることから、それ以外の財源を十分に確保することが重要である。

建設財源の見通し

単位：百万円

項目・期間	短期 (H30-H34)	中期 (H35-H39)	長期 (H40-H49)	合計 (H30-H49)
下水道使用料	226	403	1,070	1,699
国庫補助金	687	2,646	7,261	10,594
都補助金	46	168	457	671
市債	1,860	3,654	10,385	15,899
一般会計繰入金	559	828	2,057	3,444
合計	3,378	7,699	21,230	32,307



※補助対象事業については、国庫補助金 40%、都補助金 2.5%、市債 46%（市債抑制 20%）、その他（使用料収入、一般会計繰入金等）11.5%を財源として見込む。

※単独事業については、市債 80%（市債抑制 20%）、その他（使用料収入、一般会計繰入金等）20%を財源として見込む。

3. 収支計画

歳出・歳入を取りまとめた収支計画を次頁に示す。

【収支計画の概要】

■対象期間：平成 30～49 年度（20 年間）

■設定項目

①歳出：建設費、維持費、総務費、公債費、基金積立金

②歳入：下水道使用料、国庫補助金、都補助金、市債、一般会計繰入金、基金繰入金

■使用料対象経費

汚水処理に係る建設費、維持費、総務費、公債費のうち、国や都からの補助金、市債を除いた分を使用料対象経費としている。使用料対象経費は、私費（下水道使用料）で賄うことが総務省の基準により位置付けられている。

■基金積立金・基金繰入金の考え方

本市は平成 25 年度に「武蔵野市下水道事業基金」を創設した。

使用料対象経費に対し使用料収入に余剰が発生した場合は、この余剰分を基金に積み立て（基金積立金）、使用料対象経費に対し使用料収入が不足した場合は、この不足分だけ基金を取り崩し、歳入として繰り入れる（基金繰入金）。

基金残高がマイナスとなる場合には、使用料対象経費に対する使用料収入の不足分を補てんするための新たな財源（一般会計繰入金等）が必要となるため、基金残高はマイナスとならないように設定する必要がある。

■収支計画・総括表

歳出 項目/年度	短期計画					中期計画					長期計画									単位:百万円				
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	短期	中期	長期	合計
歳出・合計	2,872	3,058	2,791	2,779	2,752	2,769	3,991	3,997	4,015	4,004	4,017	4,493	4,538	4,555	3,523	4,651	5,032	5,050	5,022	3,977	14,252	18,776	44,858	77,886
建設費	756	913	579	576	554	533	1,789	1,789	1,801	1,787	1,704	2,233	2,255	2,234	1,142	2,221	2,642	2,627	2,629	1,543	3,378	7,699	21,230	32,307
維持費	1,341	1,356	1,357	1,349	1,342	1,335	1,328	1,320	1,313	1,306	1,299	1,292	1,285	1,279	1,272	1,265	1,258	1,252	1,245	1,239	6,745	6,602	12,686	26,033
総務費	363	332	320	317	317	361	319	317	317	317	361	319	317	317	317	361	319	317	317	317	1,649	1,631	3,262	6,542
公債費	346	419	463	472	486	493	508	536	563	583	608	635	681	725	772	804	813	854	831	878	2,186	2,683	7,601	12,470
元金	218	285	321	330	343	349	362	376	387	393	403	416	441	466	494	521	512	530	486	511	1,497	1,867	4,780	8,144
利子	128	134	142	142	143	144	146	160	176	190	205	219	240	259	278	283	301	324	345	367	689	816	2,821	4,326
基金積立金	66	38	72	65	53	47	47	35	21	11	45	14	0	0	20	0	0	0	0	0	294	161	79	534

歳入 項目/年度	短期計画					中期計画					長期計画									単位:百万円				
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	短期	中期	長期	合計
歳入・合計	2,872	3,058	2,791	2,779	2,752	2,769	3,991	3,997	4,015	4,004	4,017	4,493	4,538	4,555	3,523	4,651	5,032	5,050	5,022	3,977	14,252	18,776	44,858	77,886
下水道使用料	1,396	1,412	1,454	1,444	1,434	1,424	1,467	1,457	1,447	1,437	1,480	1,470	1,460	1,450	1,463	1,453	1,443	1,433	1,423	1,413	7,140	7,232	14,488	28,860
国庫補助金	124	149	153	153	129	129	638	638	638	638	563	776	776	776	342	776	939	939	939	505	708	2,681	7,331	10,720
都補助金	15	17	18	18	16	16	48	48	48	48	43	56	56	56	29	56	67	67	67	40	84	208	537	829
市債	449	552	286	285	288	271	844	844	853	842	840	1,085	1,104	1,089	587	1,084	1,282	1,270	1,272	772	1,860	3,654	10,385	15,899
一般会計繰入金	888	928	880	879	885	929	994	1,010	1,029	1,039	1,091	1,106	1,136	1,160	1,102	1,250	1,246	1,270	1,251	1,196	4,460	5,001	11,808	21,269
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	24	0	32	55	71	70	51	0	0	309	309

参考

私費(汚水)分の収支 (余剰・不足分)		短期計画					中期計画					長期計画									単位:百万円			
項目/年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49	短期	中期	長期	合計
使用料対象経費	1,330	1,374	1,382	1,379	1,381	1,377	1,420	1,422	1,426	1,426	1,435	1,456	1,466	1,474	1,443	1,485	1,498	1,504	1,493	1,464	6,846	7,071	14,718	28,635
建設費	44	45	45	45	47	46	89	89	90	89	95	113	114	112	72	109	124	123	123	85	226	403	1,070	1,699
維持費	950	961	956	950	945	940	935	929	924	919	914	909	904	900	895	890	885	880	875	871	4,762	4,647	8,923	18,332
総務費	230	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	240	1,190	1,200	2,400	4,790
公債費	106	128	141	144	149	151	156	164	172	178	186	194	208	222	236	246	249	261	255	268	668	821	2,325	3,814
使用料収入	1,396	1,412	1,454	1,444	1,434	1,424	1,467	1,457	1,447	1,437	1,480	1,470	1,460	1,450	1,463	1,453	1,443	1,433	1,423	1,413	7,140	7,232	14,488	28,860
差し引き	66	38	72	65	53	47	47	35	21	11	45	14	-6	-24	20	-32	-55	-71	-70	-51	294	161	-230	225

項目/年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49
基金残高	737	775	847	912	965	1,012	1,059	1,094	1,115	1,126	1,171	1,185	1,179	1,155	1,175	1,143	1,088	1,017	947	896

項目/年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49
市債残高	8,582	8,849	8,814	8,769	8,714	8,636	9,118	9,586	10,052	10,501	10,938	11,607	12,270	12,893	12,986	13,549	14,319	15,059	15,845	16,106
私費(汚水)分	2,660	2,743	2,732	2,718	2,701	2,677	2,827	2,972	3,116	3,255	3,391	3,598	3,804	3,997	4,026	4,200	4,439	4,668	4,912	4,993
公費(雨水)分	5,922	6,106	6,082	6,051	6,013	5,959	6,291	6,614	6,936	7,246	7,547	8,009	8,466	8,896	8,960	9,349	9,880	10,391	10,933	11,113

※私費(汚水)分0.31、公費(雨水)分0.69で算出。

【参考値】

項目/年度	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	H46	H47	H48	H49
減価償却費①	693	697	696	682	669	646	626	634	661	687	709	736	776	819	861	880	922	969	1,016	1,063
長期前受金戻入益②	180	181	181	177	174	168	163	165	172	179	184	191	202	213	224	229	240	252	264	276
①-②	513	516	515	505	495	478	463	469	489	508	525	545	574	606	637	651	682	717	752	787
公債費(元金・再掲)	218	285	321	330	343	349	362	376	387	393	403	416	441	466	494	521	512	530	486	511

※減価償却費は「武蔵野市の年次財務報告書」に基づき、建設費総額から算出。本計画策定時点で公営企業会計移行に向けて資産整理を実施中であり、それによる詳細な減価償却費と乖離する可能性がある。

※長期前受金戻入益とは、償却資産に係る補助金を耐用年数で割ったもので、これを減価償却費から減じることで、実質的な減価償却費を示すことができる。ここでは参考値として、過年度実績から建設費全体の補助金充当率を26%として計算した。

※①-②と公債費(元金)の比較により、次の示唆を得ることができる。減価償却費 > 元本償還金の場合、損益上は赤字になるが、手元に現金が残る可能性が高い。減価償却費 < 元本償還金の場合、損益上は黒字になるが、手元に現金が残らない可能性が高い。